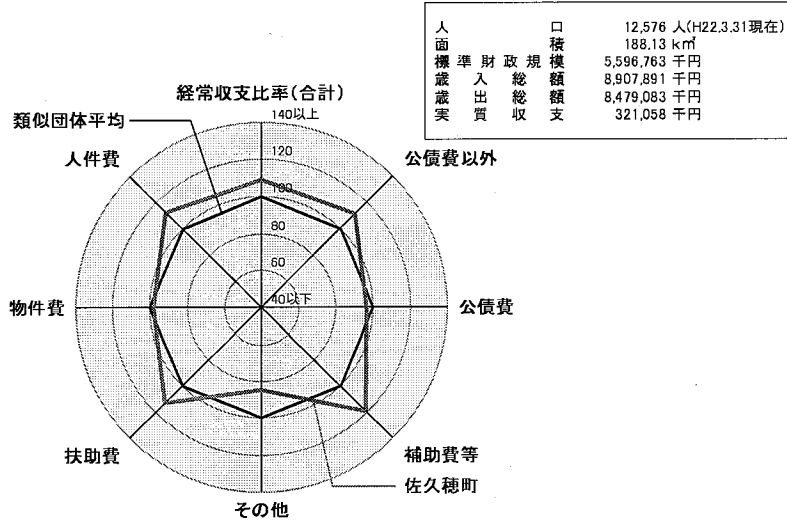
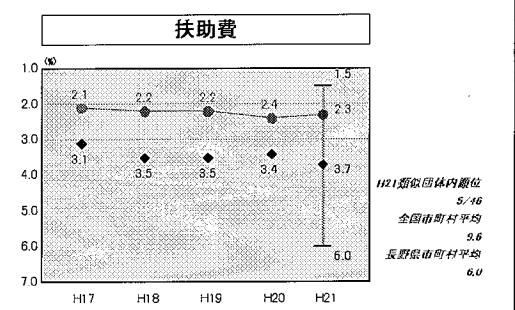
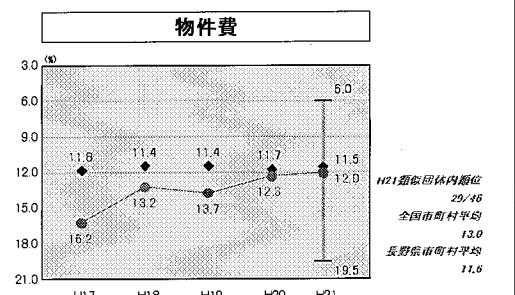
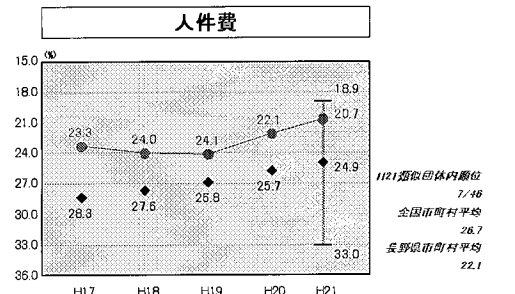
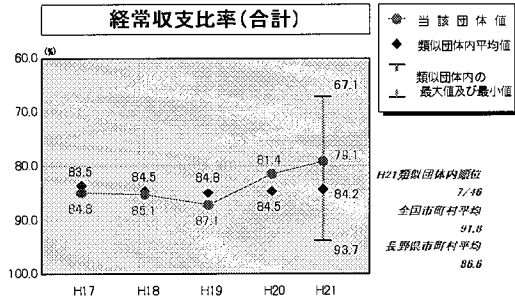
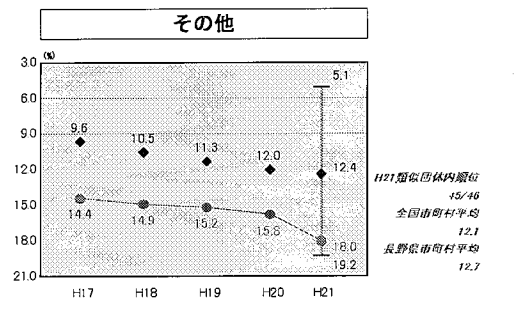
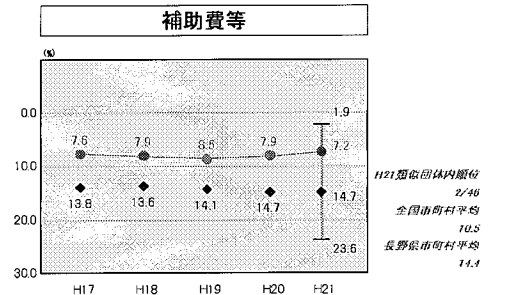
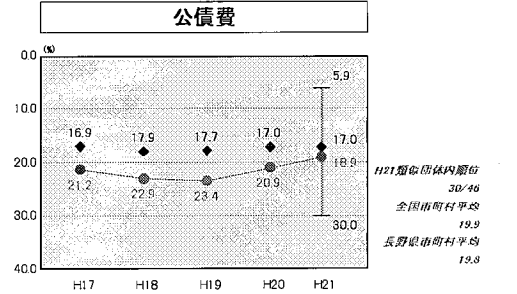
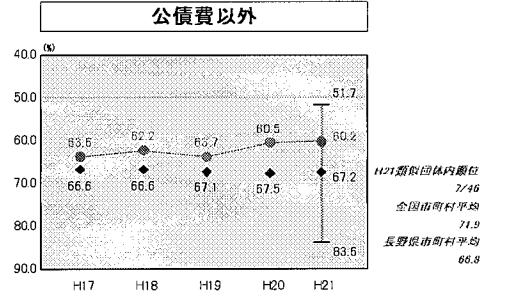


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口標準	12,576人(H22.3.31現在)
面積	188.13km <sup>2</sup>
財政規模	5,596,763千円
歳入総額	8,907,891千円
歳出総額	8,479,083千円
実質収支	321,058千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**○経常収支比率**  
 全国平均・県平均ともに下回っている。経常経費充当一般財源において、人件費・公債費は前年より低くなっているが、下水道事業や介護・後期高齢者に対する繰出金が増加し、繰出金全体では前年より約1億2千万円増加している。経常経費充当一般財源全体で前年より約6千万円増加している。しかし、地方交付税や臨時財政対策債の増の大幅な増により、経常収支比率は改善する要因となった。ただし、財源の半分を地方交付税に頼っている脆弱な財政基盤であるため、今後も事務事業の見直し等により経費の削減・比率の維持・改善を図る。

**○人件費及びそれに準ずる費用**  
 人口1,000人当たり職員数・ラスパイレス指数ともに類似団体平均より高い水準にある。町村合併の結果、規模に対する職員数が多いため、集中改革プラン・自立計画に基づき削減を図っており、ほぼ計画どおり推移している。今後も事務事業の見直しや類似団体との比較検討の中で、経費抑制を図る。

**○公債費及び準公債費**  
 起債残高は、土木・農林事業を主体にH21年度末で約81億円と類似団体平均より多い。これまでも利率の高い起債を中心に繰上償還を実施し、H21年度においても臨時財政対策債2億4千万円の繰上償還を行った。今後も減債基金を活用しながら臨時財政対策債の繰上償還を実施していきたい。又、新規の借入額が償還額を上回らないよう確実な残高減に努める。

**○普通建設事業費**  
 合併後、事業費は減少傾向にあったが、H19年度で上昇に転じ、さらに21年度は前年度から約3億7千万円伸びている。これは、防災無線整備・光ファイバ事業を実施した特殊事情による。しかし、類似団体平均より高く、有利な起債・補助事業であっても、公債費圧縮に矛盾する結果とならないよう、実施計画の精査により新規事業への投資抑制が必要となる。